

# アメリカ・ジャーナリズムの真髓

## ——「権力監視」の今昔——



軽部 謙介  
時事通信社 解説委員

### 伝説的編集者とのインタビュー

たった一度の面会で強烈な印象を残す人がいる。

ワシントン支局長時代の2005年に会ったベン・ブラッドリー氏もそんな1人だ。

当時の肩書はワシントン・ポスト社副社長。笑顔の中に相手を威圧するぎょろりとした大きな目。部屋中響き渡る張りのある声。83歳の老人とは思えなかった。

面会の前日、ワシントン・ポストが報じた大スクープである「ウォーターゲート事件」の情報源が自ら名乗り出て大騒ぎになっていた。この事件の取材指揮をとったのがブラッドリー氏だ。アポイントは以前から入っていたのだが、取材中もひっきりなしの電話。1時間くらいかけてジャーナリズムの課題をゆっくりと聞く予定だったが、実質的にインタビューできたのは30分くらいだったろうか。時間はあっという間に過ぎてしまった。

この人物はメディア業界で<sup>ろく</sup>を<sup>は</sup>食む人間にとっては一種のスーパースターだ。ジョン・F・ケネディ元大統領の親友であり、さまざまな特ダネをとった優秀な記者であり、一地方紙にすぎなかったワシントン・ポストを立て直した名編集者であり、ウォーターゲート事件など次々にスクープを世に問い、時の権力に一步も引かなかったジャーナリスト。彼を彩る形容は数多い。

ウォーターゲート事件を題材にした1976年の映画「大統領の陰謀」でもブラッドリー氏は格好よく登場する。ニクソン大統領を辞任に追い込んだこの事件は、ボブ・ウッドワード、カール・バーンスタインという2人の若い記者が、地を這うような調査報道で政権の中核に迫っていくのだが、命さえも狙われていることを

知ったブラッドリー氏は若い2人にこう檄を飛ばす。

「疲れているだろうな。でも家に帰ってシャワーを浴びて15分休んだら仕事に戻れ。守るべきは憲法修正第1条だ。報道の自由だ。国の将来だ」

記者になってからも何回かこの映画を見たが、このあたりにくるといつも鳥肌が立つ。

米国憲法修正第1条というのは表現の自由を定めた条項だ。

「連邦議会は、(中略)言論または出版の自由を制限する法律(中略)はこれを制定してはならない」(アメリカンセンターJAPAN掲載訳より)

映画独特の脚色はあるのだろうが、彼の自伝“A Good Life”によると、命を狙われているという情報があったのは事実のようだ。1973年5月16日未明に自宅を訪ねてきたウッドワード氏とバーンスタイン氏の2人が「この家も盗聴されている可能性がある」と言いながら取材メモを渡す。ブラッドリー氏はそれを読んで事態の深刻さを知ったと記している。

そんな伝説的編集者のブラッドリー氏とのインタビューは、米国ジャーナリズムの現状を問うチャンスだったのだが、聞きたいことの半分くらいも質問できなかった。謝意を述べて席を立とうとすると「大変申し訳なかった。またいつでも来てくれ」と、ぎゅっと手を握られた。ワイシャツを腕まくりした姿はこの人のトレードマークだったが、ウィンクをされたような気がするの、昔の思い出を錯覚しているだけか。

### 政権とジャーナリズムの間合い

ジャーナリズムの世界に身を置く者として、米メ

ディアの姿勢には尊敬できる点が多々ある。同時に、彼らとて決してクリーンハンドではない。そしてそれを棚に上げて他国の欠点をあげつらうことがある。

たとえば日本の記者クラブ制度に対する批判だ。以前から「日本の記者クラブは閉鎖的だ」「日本の記者たちはライバル同士つるんで高官とコソコソ懇談している」などという指摘は絶えないし、今でも時折そのような声は聞こえてくる。

「懇談」というのは、匿名を条件に複数の記者の取材に応じることをいう。各紙がそろって「政府高官によると」などと報じたら、各省庁や官邸の幹部による懇談と思っていだらう。

しかし、2回のワシントン駐在を経て、これらが——すべてではないにしても——あまり説得力のない批判であることに気づかされた。「お互いさま」というわけだ。ホワイトハウスにも、国務省にも、財務省にも、連邦議会にも、記者クラブは存在する。「バックグラウンド・ブリーフィング」などと称する懇談も日常茶飯。

古い話で恐縮だが、こんな経験をした。

1993年11月、第1回のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会合が西海岸のシアトルで開かれたときのことだ。当時は日米摩擦が激しい時代。APECの場でも両国の閣僚が交渉することになっていた。

「明日の朝6時、ミッキーの部屋で米国プレスだけの懇談があるよ。ただしこれを僕から聞いたとは言わないでくれ」

ワシントンから出張取材に来ていた顔見知りの記者がこっそり教えてくれた。「ミッキー」というのは当時の米通商代表部(USTR)代表だったミッキー・カンター氏のことだ。

「懇談をやるんだったら入れてくれ」などと広報担当に頼んでも「そんなの知らない」という答えが返ってくるに決まっている。「だったら暁の突撃だな」と決意した。

翌早朝、まだ明けやらぬなか、カンター代表が宿泊しているホテルの懇談に行ってみた。側近で広報担当だったアン・ルザト女史が一瞬、「え、なんで」という顔をした。「日本人記者は呼んでいないのに……」と困惑したのだらう。

しかし、彼女はすぐに「ハイ、ケン。おはよう」と満面の笑顔に切り替え、僕を代表の隣に座らせた。

カンター代表も即座に事情を理解したらしく、「今日はケンから日本の言い分を聞こう」などと軽口をたたいていた。アン女史は後日必死になって犯人捜しをしていたが。

自慢話をしたいわけではない。米国の記者や当局者も閉鎖的な顔をもっているということだ。人間の行動はあまり変わらないということか。

ただ、カンター代表の懇談に突撃したとき、ルザト女史は戸惑いながらも最大限の配慮をしてくれた。彼女はもともと大手テレビ局に在籍した経験があり、米メディアが日本マスコミの閉鎖性を攻撃していることを知っていたのだらう。突然現れた日本人記者を排除したら、「米国だって同じだ」と喧伝されると瞬時に判断したのかもしれない。

表で当局者を批判しながら裏でつるんでいたり、メディアが当局の情報操作に乗ってしまったなどということもよくある話だ。

たとえば、2003年にブッシュ・ジュニア政権が始めたイラク戦争。その根拠は「大量破壊兵器をイラクが保有している」という情報だった。

ニューヨーク・タイムズのワシントン支局長だったジュディス・ミラー女史がこの情報について独占的に説明を受けたのはワシントンの高級ホテルのレストラン。ネタ元は副大統領の首席補佐官。彼はミラー支局長にイラクがどれほど危険な核や化学兵器を持っているかの証拠と称するものを示し、彼女はそれに乗って記事を書いた。

戦争が終わり、イラクにはそのような大量破壊兵器がなかったことが判明するも後の祭り。フセイン政権は倒れ、4000人を超える米兵も犠牲になった。結局、彼女は政権のプロパガンダに乗せられて記事を書いたとして、会社を追われることになる。

## 「チェック・アンド・バランス」

統治原則の変化が米国にみられることは前回の本欄で書いた。独立以来の「チェック・アンド・バランス」機能が、トランプ大統領の出現によって弱まっているのではないかというわけだ。

本来三権分立は権力の暴走を防ぐものとして設計されてきた。たとえば、ホワイトハウスが何か突拍子もないことをしようとしたとき、議会はその試みを法律

や予算を承認しないというかたちでブロックすることができる。

今回トランプ大統領がメキシコ国境との壁建設で民主党と対立した際、議会はこの予算を含んだ法案を最後まで認めなかった。議員には上下両院とも党議拘束がかからないため、所属政党に関係なく独自の投票行動をとることができる。トランプ大統領が示した妥協案に6人の共和党上院議員が反対できたのはそのためだ。議会在壁建設を認めなかったというのは三権分立の成果ともいえる。

ただ、前回も指摘したように、来年の選挙を控えて、共和党そのものがトランプ化しているという傾向は変わらないとみられる。また、大統領は非常事態宣言を布告して壁建設に取りかかるとも言っている。そのような非常事態の発動は過去あまり例がないため、どのような結末になるのかは予想しづらいが、議会を無視した行為は米国の統治原則をゆがめるだろう。

ここで、メディアが問われることになる。

チェック・アンド・バランスの三権分立が機能しない、あるいは機能が弱ったとき、メディアには権力のチェックを一層厳しく行うことが求められる。

トランプ大統領は就任以来メディアと対立してきた。あるときは「フェイク・ニュース」と決めつけ、側近も「もう1つの真実」などと言って虚偽の発表を取り消さない。食いが下がったCNNの記者に質問をさせず記者証を取り上げた事件は記憶に新しい。

もちろん、歴代の大統領として報道の自由に万全の理解を示していたわけではない。むしろ記者と対立するケースは多々あった。しかしトランプ政権はメディアを敵視する姿勢が極端だ。トランプ大統領自身の性格によるのかもしれないし、この政権が有する「チェックされること」への嫌悪感なのかもしれない。

しかし、好かれようと嫌われようと、ジャーナリズムは権力の監視をその生業としなければならない。

## 自分の過去をさらす

自分の過去をさらすことでトランプ政権の政策に疑問を表明している女性記者がいる。ニューヨーク・タイムズのヘレン・クーパー女史だ。

彼女と知り合ったのは1990年代に初めてワシントン支局に赴任したとき。当時は日米間で経済摩擦が激し

かったのだが、ある対米交渉のあと通商産業省（現経済産業省）の幹部が記者会見した。

日本人記者団も「交渉に進展はあったのか」「次の話し合いはいつか」など次々に質問を浴びせたのだが、当時ウォールストリート・ジャーナルの記者として通商交渉問題を担当していたクーパー記者はこんな質問をした。

「今回の交渉は、戦後の日米経済史の中でどのように位置づけられるのか」

質問を聞いた通産官僚が「うっ」と詰まったのが分かったし、僕自身もハンマーで後頭部を殴られたような気がした。この交渉の本質は何なのか——。歴史の中でどういう意味をもつのか——。

こういう視点や発想は、日常の狭い範囲で競争を繰り返しているなかではなかなかでてこない。交渉の詳細を知ることは重要だし、その類いの原稿の価値は高い。しかし、同時にもっとレンズを引いてみたときに、何が見えるのかということも重要なポイントだということと彼女の質問で気づかされた。

クーパー記者はその後ニューヨーク・タイムズに移籍したが、一昨年、署名入りの記事で自らの体験を公にした。この記事で彼女の一家がアフリカ・リベリアからの不法移民だったことを初めて知った。

1980年に母国でクーデターが発生したとき、母親はヘレンを連れてリベリアを脱出し米国に潜入したのだという。リベリア脱出直前、彼女のいとこは処刑され、父親は撃たれ、母親もレイプされたのだとか。その後レーガン大統領時代の特例措置を経て市民権を得たというのだが、個人的な体験をなぜ明らかにしたのか。

トランプ大統領は排他的な移民政策を打ち出している。たぶんそのことと関係するのだろうかと思ったので、久しぶりに彼女にメールを出したら簡潔な返事が返ってきた。

「米国は移民の国なのに最近はそのことを忘れてる。私の体験を記事にすることには今日的な意味があるだろうと思った」

今は国防総省担当として軍事問題などに健筆を振るうクーパー記者だが、リベリア時代は思い出したくもないことも多々あったはずだ。こぶしを振り上げてトランプを糾弾するのではなく、自らの壮絶な体験とともに不法移民出身という出自を淡々と告白し、そんな

彼女も米国社会に貢献できていることを明らかにしたこの記事は反響を呼んだ。

## 「大きなヤマ」がジャーナリズムを鍛える

再び映画の話で恐縮なのだが、昨年公開されて評判になった「ペンタゴン・ペーパーズ」は改めてジャーナリズムの役割を真正面から問うている。

ベトナム戦争の極秘報告書である「ペンタゴン・ペーパーズ」の報道を差し止められたワシントン・ポストがニューヨーク・タイムズとともに法廷闘争でニクソン政権に勝利する実話だ。ウォーターゲート事件の少し前のことだ。

この映画の主演は、トム・ハンクス演じるブラッドリー氏とワシントン・ポストのキャサリン・グラハム社主。2回も映画の中心人物として登場するジャーナリストはあまり見たことがないが、ブラッドリー氏はグラハム社主を励まし、「報道の自由擁護」の姿勢を貫徹させる。

この映画のクライマックスに使われた米最高裁による二紙勝訴の判決言い渡しのシーンは感動的。ジャーナリズムの判例研究では必ず登場するブラック判事の多数意見が、ポスト紙の編集局中に響くような声で復唱されるのだ。

「報道機関は統治を受ける側に仕えるものであり、統治を行う側に仕えるものではない。(中略) 制限を受けない自由な報道のみが、政府の偽りを効果的に暴くことができる」

ブラッドリー氏は2014年10月、93歳で亡くなった。共和党のニクソン大統領と闘ったことから「偏向報道」との批判は常に付きまとったが、民主党の大統領であるリンドン・ジョンソン氏を激しく攻撃し、大統領側もブラッドリー氏を忌み嫌っていたことはあまり知られていない。権力と闘うジャーナリズムの血は最初から最後までこの人物の中に流れ続けていたのだろう。

彼は1977年、評論家の立花隆とのインタビューでこう語っている。

「わが社が新聞としてもっている力というのは、実はリチャード・ニクソン(元大統領)によって与えられたということになると思うんです。われわれが強力にしたのじゃなくて、リチャード・ニクソンこそがワシントン・ポストを強力にした本人だということになりま

す。わが社のすべてのクレディビリティ、あるいは定評というものはニクソンがつくってくれたということになります」(『アメリカジャーナリズム報告』立花隆)。

そうなのだろう。やはりジャーナリズムの本当の力は「大きなヤマ」に遭遇したときにこそ発揮されるのだろう。

ブラッドリー氏はペンタゴン・ペーパーズやウォーターゲート事件という「大きなヤマ」で鍛えられ、米国ジャーナリズムも強固になった。

それから半世紀近く時間が経過した。デジタル技術の発達で新聞離れが進み、部数の減少から廃刊となる地方の中小新聞も数多い。メディアを取り巻く環境は大きく異なっている。

しかし、「権力対ジャーナリズム」という基本的な構図にあまり変化はない。今、トランプ大統領という異形の指導者がメディアを敵視するという「大きなヤマ」が訪れている。

日本と同じように記者クラブは存在するし、米国人記者のみでの懇談などもある。時には情報操作に乗ってしまうというミスも犯す。そんな米国ジャーナリズムだが、今は統治理念であるチェック・アンド・バランスに揺らぎがみられ、彼らを守る盾のような憲法修正第1条の理念を無視する事態が起こっている時代だ。

だからこそ、とりあえずは、米メディアががんばれ、なのである。

